



2015年11月19日 木曜日
(平成27年)

定住要因は交通、医療

買物物の利便も重視

県と埼玉大、7市町調査

県と埼玉大学社会調査研究センターは18日、人口減少や高齢化社会に向けた政策形成に活用するため県内7市町を対象にした住民意識調査の結果を発表した。7市町全体で「現在地に住み続けたい」とする定住意向者は69.8%、逆に「いずれ移りたい」という転居意向者は25.3%。転居を望む理由としては、各年代とも「交通の便が悪い」が高い割合を示した。調査を通じ、松本正生センター長は「住民が定住するには交通が便利で、買い物施設と病院が近くにある」とが大きな要因」と分析した。(砂生敏一)

調査対象は人口や出生率、地域バランスなどに配慮し川越、秩父、本庄、戸田、幸手、小川、鳩山の7市町を選んだ。5～6月に選挙人名簿(20歳以上)から無作為抽出した各

市町500人ずつに郵送でアンケートを実施(複数回答可)。2468人から回答があった(回答率70.5%)。回答を年代別にみると、定住意向者は20代の47.8%に

対し、60代は77.4%、70歳以上は84.6%と高かった。転居意向者は20代で44.7%だが、50代は26.4%、60代は18.7%、70代は12.6%。県計画調整課は「年代が高くなるにつれ、定住を希望している。行政には若者を定住させる施策、サービスが求められる」と話す。

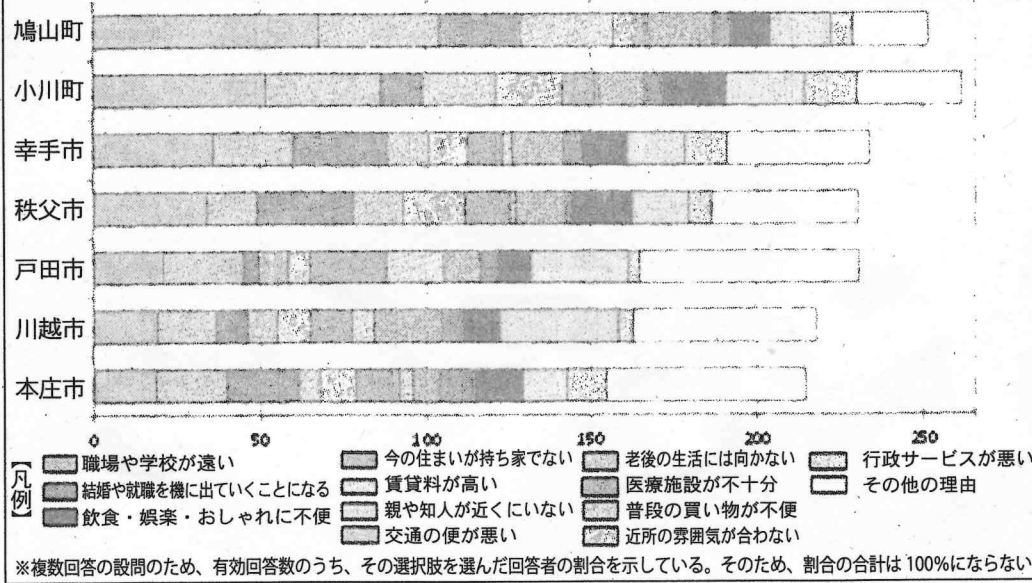
転居意向の理由として、7市町全体で各年代とも「交通の便が悪い」が30～40%台を示した。50代～70歳以上は「老後の生活には向かない」が30%台後半～50%となった。60代は「医療施設が不十分」が29.2%、70歳以上は「普段の買い物不便」が19.1%で、各年代で最も高かった。自治体別では秩父市は79.6%が定住の意向を示す一方、

戸田市は62.3%にとどまった。鳩山町は市町外転居を希望する割合が7市町では最も高い23.1%となった。

転居意向の理由を自治体別にみると、「交通の便が悪い」が鳩山町は67.7%、小川町が51.7%の一方、本庄市は18.7%、川越市は19.1%と低かった。川越市の理由のトップは「親や知人が近くにいない」で36.0%、戸田市も29.7%となった。人口減少で最も重要な対策として、秩父市など5市町が「産業を誘致して雇用を増やす」がトップ。川越、戸田両市は「行政サービスの充実」が1位となった。

調査結果を基に、県は2017年度からの新5カ年計画などの策定や市町村支援の参

転居意向者が選ぶ転居理由 (地域別)



※複数回答の設問のため、有効回答数のうち、その選択肢を選んだ回答者の割合を示している。そのため、割合の合計は100%にならない